

# MASAMITSU日本株戦略ファンド

追加型投信/国内/株式

作成基準日:2023年2月28日

※お申込の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ファイブスター投信投資顧問株式会社

## 運用実績等

### ファンド概要

設定日	2014/11/27
信託期間	2034/10/25
決算日	毎年10月25日
信託報酬率	1.859% (税抜 年1.69%)
基準価額	16,697円
純資産総額	4,547,596,141円

※決算日が休業日の場合は翌営業日となります。

### 期間別騰落率

	当ファンド	参考指数
過去1ヶ月	+0.60%	+0.95%
過去3ヶ月	-0.80%	+0.60%
過去6ヶ月	+2.52%	+2.87%
過去1年	+6.32%	+8.52%
過去3年	+38.45%	+41.78%
設定来	+126.62%	+70.13%

※税引前分配金を全額再投資したものと計算しています。

※参考指数は、TOPIX(東証株価指数 配当込み)を指します。

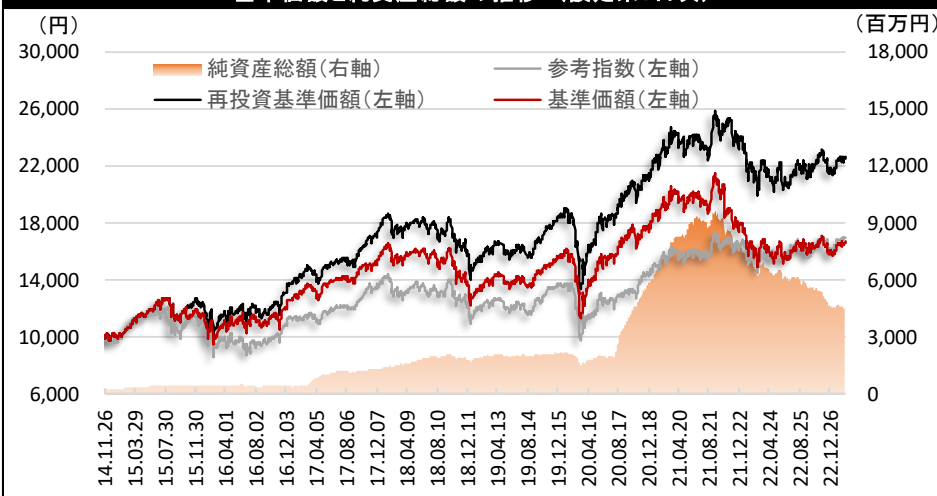
TOPIX(東証株価指数)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。昭和43年(1968年)1月4日の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものであり、日本経済の動向を示す代表的な経済指標として用いられるほか、ETFなどの金融商品のベンチマークとして利用されています。TOPIXは、JPX総研又はJPX総研のグループ会社の知的財産であり、TOPIXの算出、数値の公表、利用などTOPIXに関する権利はJPX総研又はJPX総研のグループ会社が所有しています。

### 分配実績(1万口当たり、税引前)

設定来合計	4,805 円
第6期(2020年10月26日)	350 円
第7期(2021年10月25日)	2,000 円
第8期(2022年10月25日)	300 円

※直近3期分

### 基準価額と純資産総額の推移(設定来:日次)



※基準価額および再投資基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。詳細は後記の「ファンドの費用」をご覧ください。

※再投資基準価額の推移は、税引前分配金を全額再投資したものと計算しているため、実際の受益者利回りと異なります。

※参考指数は、ファンド設定日前日のTOPIX(東証株価指数 配当込み)を10,000とした指数を使用しています。

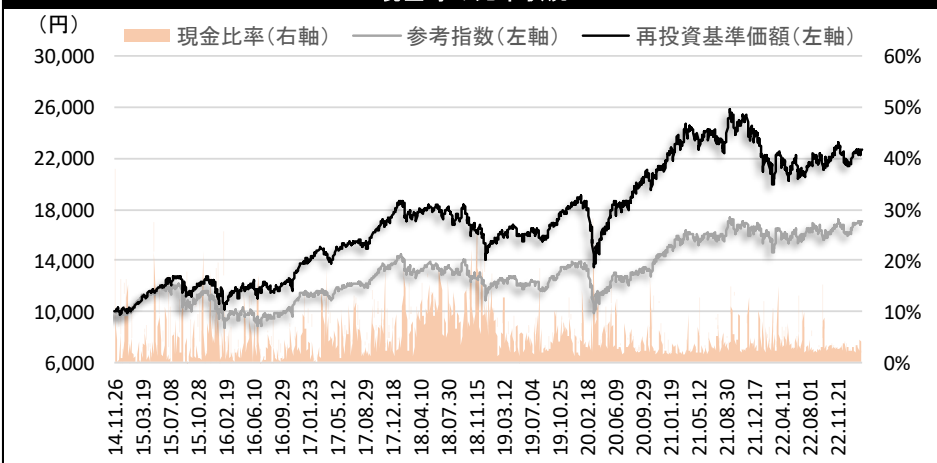
### 資産構成

MASAMITSU日本株戦略マザーファンド	98.51%
現金など	1.49%
合計	100.00%

※マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態では高位に維持することを基本としますが、市況動向および資金動向などにより、異なる場合があります。

※追加設定の計上タイミングと投資対象の購入処理等のタイミングのずれ等により、比率が100%をこえる場合があります。

### 現金等の比率状況



※資産別組入れ状況、及び、現金比率の状況は、マザーファンドの純資産総額に占める割合です。

※現金比率の状況は、コール・ローンなどの預金も含まれます。



あなたに最適な  
資産運用を。

# MASAMITSU日本株戦略ファンド

追加型投信/国内/株式

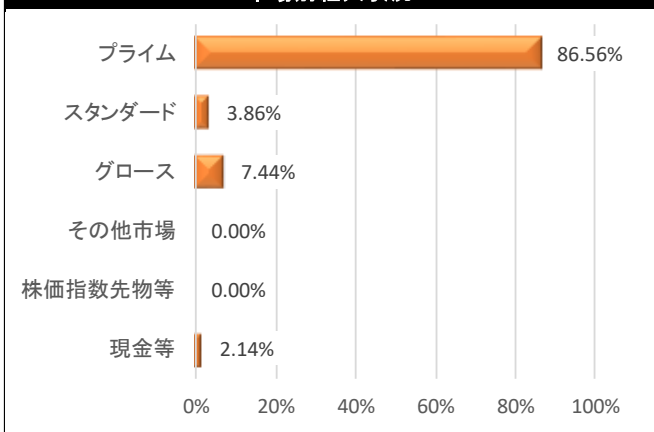
作成基準日:2023年2月28日

※お申込の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ファイブスター投信投資顧問株式会社

## ポートフォリオ(マザーファンド)の状況

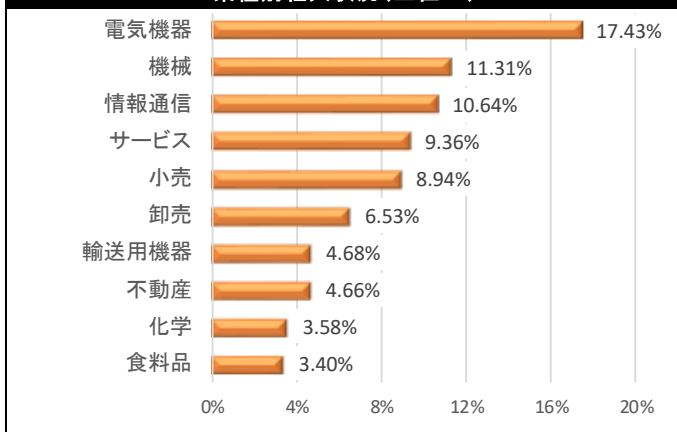
市場別組入状況



※市場別組入れ状況、及び、業種別組入れ状況は、マザーファンドの組入れ状況です。

※業種別組入れ状況は、東証33分類の他にJ-REITの組入れ状況も表記しています。J-REITとは、多くの投資家から集めた資金で、オフィスビルや商業施設、マンションなど複数の不動産などを購入し、その賃貸収入や売買益を投資家に分配する商品です。不動産に投資を行いますが、法律上、投資信託の仲間で証券取引所に上場されています。

業種別組入状況(上位10)



流動性

期間	割合
1日	95.87%
3日間	98.96%
5日間	99.50%

※流動性は、25日平均出来高の20%を売買することを前提として、保有するポジションを全て解消した場合にかかる目安を表しています。

時価総額別

時価総額	割合
5,000億円超	46.10%
2,000億円～5,000億円	16.39%
500億円～2,000億円	23.03%
200億円～500億円	9.40%
200億円以下	2.95%
株価指数先物等	0.00%

保有銘柄数

235 銘柄

※マザーファンドにおける組入れ株式の全銘柄数になります。

銘柄別組入れ上位5銘柄

銘柄コード	市場	銘柄名	業種等	純資産比
1 2767	プライム	円谷フィールズホールディングス	卸売	2.30%
2 4377	グロース	ワンキャリア	情報通信	1.64%
3 3962	プライム	チェンジ	情報通信	1.61%
4 6723	プライム	ルネサスエレクトロニクス	電気機器	1.42%
5 6367	プライム	ダイキン工業	機械	1.23%

※上記内容は、マザーファンドの組入銘柄の紹介を目的として作成しましたが、記載銘柄の推奨を行うものではありません。

※上記内容は、作成基準日における情報を元に作成していますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。

※当ファンドでは銘柄入替を行うことがあるため、現在の銘柄と異なる場合があります。

※業種については、東証33分類に基づいて分類しております。



あなたに最適な  
資産運用を。

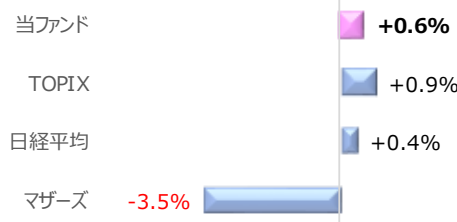
## マンスリーコメント

### 市況概況

日本株については、日経平均株価+0.4%、TOPIX+0.9%、東証マザーズ指数-3.5%で、マザーズが弱かったことを除けば概ね堅調な動きとなりました。

米国では、堅調な雇用統計や欧米での市場予想を超えるインフレ上昇率を背景に、中央銀行の継続的金融引締め懸念が強まり、欧米で長期金利の上昇と株価の軟調推移が見られました。日本では、①欧米での金利上昇に伴う円安による株価下支え、②日銀総裁の交代による金融引締め姿勢への急転換に対する懸念の薄れ、③中国のゼロコロナ政策解除に伴う景気回復期待などを受けて、日本株は底堅い動きとなりました。特に、東京証券取引所が、継続的なPBR（株価純資産倍率）1倍割れの会社に、資本コスト・資本収益性の把握と改善に向けた取組およびその開示を強く要請する方針公表されたことを受け、低PBR・高配当株の物色意欲が高まりました。

今月の月間推移騰落率



※上記記載の株価指数は配当込み指数ではありません。  
※当ファンドの表記は、再投資基準価額ベースです。

## マンスリーコメント

### 運用概況

当月の当ファンドの基準価額は、前月末比+0.60%の上昇率となりました。

まず、月中の日本株の動きについては、月初では日経平均株価で26,500円から28,500円のレンジでの堅調な展開を予想していたのに対し、2月実績(小数点切り捨て)は、安値27,046円、高値27,821円、終値27,445円と、伸び悩んだとはいえ極めて安定性の高い推移となりました。

当月の日本株のセクター別パフォーマンスは、騰落率上位が、海運業、鉄鋼、ゴム製品で、空運業、精密機器、その他製品がワーストパーフォーマーとなりました。月の半ば以降、バリュー株優勢が鮮明となり、低PER(株価収益率)、低PBR、高配当利回りの好パフォーマンスが目立ちました。

その中で、当ファンドでは、昨年後半から一貫して、大型株・中小型株の別やグロース株・バリュー株の別に拘らず、株価上昇余地が大きいと思える銘柄を自然体で組み込んでおります。この2月は、決算発表を踏まえた上での銘柄の入れ替えを中心としたポートフォリオの微修正を行いました。それ自体は正しかったと総括していますが、決算が期待外れであった中小型株数銘柄の決算後の株価急落による損失が尾を引きました。プラスリターンとはなりましたが、本来であればもっと高いリターンを出せる好機であっただけに、やや残念な結果に終わりました。ただし、相場の方向感の間違ってない上に、銘柄入れ替えも適切に進んでおり、ポートフォリオの中身自体はより適正な形になっていると自己評価しています。

なお、昨年末以降、世界的インフレのあおりを受けて、企業のコスト削減の動きが顕著となってきました。特に、広告宣伝費、DX(デジタルトランスフォーメーション)関連コスト、AI(人工知能)関連費用などのコストが削られている感が強く、その結果としてそれらコストに関連する事業を展開する中小型株の中で、業績が有意に悪化する例が見られ始めました。その辺りの動きには、これからも注意が必要と思われます。



## マンスリーコメント

### 今後の運用方針

弊社では、年始から1月、2月の堅調な株価推移を予想していました。それは、昨年末の段階で、市場がリセッション（景気後退）入りを不可避と考え、株式に対するリスクが世界的に極限ともいえる水準まで落とされたことを最大の理由としています。実際に日銀が1月の金融政策決定会合で政策の現状維持を決定した後、日本株は極めて安定的な株価推移を示しています。しかし、多くの投資家は、これから金融引締めの影響が実体経済にタイムラグをもって表れるとの考えの下で、日本株に対する様子見姿勢を継続していると思われます。一方で、24年にFRB（連邦準備制度理事会）が利下げするとの予想の下で、23年後半か24年には世界的に株価が回復すると見て、今年のごくかで日本株を買いたいと考えている投資家が極めて多いのも事実です。

弊社では、12月の月報に示した通り、①利下げしたくらいで景気や株価が回復すると予想される経済現象を、例えばリーマンショック後のリセッションと同視することへの違和感、②インフレ率は現在の政策金利の下でも供給回復などを背景に23年中に3%台程度まで急落する、③米国で5%前後の高い政策金利が続いても、現在の逼迫した求人状況が多少穏やかになる程度で済む、と考えています。

以上の理由により、今後の世界の株式市場の焦点は、投資家がどのタイミングで株を買うかに絞られますが、多くの投資家が極限に近い水準まで株式投資に対するリスクを落としたと思われることから、その買いは「怒涛の買い」となって表れると考えられます。今年から2年間、GDP成長率と企業業績の両面で欧米各国対比の日本の相対的優位性が認められることも、日本株にとってのポジティブ要因になると思われます。

以上を勘案して、3月の日本株については、ドル円130円から140円を前提に、日経平均株価で27,000円から28,500円のレンジで、下値を固めながら上値を切り上げていく展開を予想します。年内の日経平均株価3万円の到達も十分に可能と考えています。

なお、現在は根強いインフレ基調により円安方向に動いていますが、1年程度のスパンでは世界的な高インフレが収まり、それに連動していた欧米の金利上昇の圧力も弱まると思われ、インバウンド需要拡大の要素も加わって、今後は継続的な円高基調が見込まれます。それは、輸出企業にとってネガティブな材料ではありますが、円高局面においてはそれを跳ね返す様々な要因を兼ね備えています。第一に、来年の半導体・電子部品業界の業績回復、第二に急騰して企業を悩ませた物流費・原材料費・エネルギー料金といったコストの低減です。これらの効果により、円高デメリットを日本株全体として相殺できる可能性が十分にある上に、円高で息を吹き返す会社、円高メリットを生かせる会社も多数出てくると考えられます。

仮に円安水準が続いたとすれば、上記のように事業回復が見込まれる製造業への投資割合を引き上げ、円高メリット銘柄への投資割合を引き下げるなどして、円高シナリオのケースを上回るリターンを出すことが期待できます。したがって、円安でも円高でも、今年末までのスパンで適切な投資戦略を描くことが可能だと考えています。いずれにしろ、外部環境の変化を敏感に察知した上で、思考の先回りを積極的に行い、年を通じてアルファ収益の底上げを志向していく所存です。

### ファンドの特徴

#### ☆☆☆☆ ファンドの目的

わが国の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)に投資を行い、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

#### ☆☆☆☆ 主な投資態度

- ① 主として、わが国の金融商品取引所上場株式を投資対象とし、国内外のマクロ分析及び重要イベントの予測を通じて投資テーマを設定し、そのテーマに合致する企業への投資を重視します。
- ② 銘柄の選定においては、成長性、収益性、安定性を網羅したボトムアップリサーチに基づき、個々の企業の信用力、経営力、成長力を重視し選定します。

### ファンドの主な特色

#### 1 ファンド名に運用責任者の名前をつけました。

- 運用責任を明確にするためにファンド名に敢えて運用責任者の名前をつけました。
- 運用責任者の、セルサイドアナリストとして培ってきた「エクイティ分析力」、銀行業務と証券会社でのクレジットリサーチ業務で培ってきた「クレジット分析力」、コンサルティングファームで培ってきた「経営的分析アプローチ」等、投資運用者としての実績・特性を理解していただくために、ファンド名に運用責任者の名前をつけました。
- 運用責任者の日本株運用への熱い思い入れを理解していただくために、ファンド名に運用責任者の名前をつけました。

#### 2 全セクターを投資対象とし、かつ、1,000以上の広い銘柄群から投資対象銘柄を厳選します。

- 投資対象は、わが国の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)約4,000社のうち、1,000社以上にのぼります。この広いユニバースの中から、ボトムアップリサーチによる個別企業分析を通じ、ファンドサイズに応じた最適な投資銘柄を選定し投資します。
- ボトムアップリサーチとは、個別企業について成長性、収益性、安定性の観点から調査・分析を行い、投資銘柄を選定する手法です。

#### 3 投資対象を特定のテーマやセクター等に限定しません。また、バリュー株・グロース株のいずれも投資対象とします。

- 世界的なテールリスクの拡大、商品サイクルの短期化、金融市場の不安定性等、個社の変化や企業を取り巻く事業環境の変化を様々な角度から追跡し、そこからタイムリーなテーマを導き出します。その結果に基づいて、最適なセクター・投資対象を抽出し機動的な投資を継続的に行います。

#### 4 全セクターを広く投資対象とする一方で、金融・不動産セクターを最重要セクターと位置づけ、明確な収益源としていきます。

- 運用責任者は豊富な金融実務経験と、アナリストとしての長期間の金融アナリスト経験を有し、金融関連セクターに関する深い知見と多彩な実務感覚を備えています。この明確な強みを背景に、いかなる投資環境においても同セクターからの積極的リターン確保を常に目指していきます。

#### 5 中長期投資を主眼としながらも、短期的な投資リターンを極大化という観点も取り入れた運用を心がけます。

- 中長期投資は、「大局的な企業価値分析に基づく投資戦略の王道」と「短期投資の総合」という2つの側面を有します。前者の観点はもちろんのこと、これまで軽視されがちであった後者の観点も加味し、いかなる相場においても貪欲にリターン確保を目指すべく、必要であれば短期投資と目されるような機動的な売買も行います。

#### 6 銘柄選択や銘柄入れ替えを機動的に行います。

- ファンド運用において、日次ベースでの最適ポートフォリオの累積が中長期の最適ポートフォリオ形成に繋がるとの信念の下、機動的に銘柄入れ替えを行います。
- ポートフォリオから最適なリターンを享受するために、投資収益機会が大きいと目される局面では、慎重なスタンスでポートフォリオの拡大(投資銘柄数と一銘柄当たりの投資額の増加)を行う一方で、投資収益機会が小さく、損失発生リスクが高いと認められる局面においては、迅速にポートフォリオの縮小(投資銘柄の入れ替え或いは投資額の縮小)を行い、日次ベースで最適なポートフォリオを構築していきます。

#### 7 特定ベンチマークは設けず、積極的に運用を行います。

- 個人投資家が投信購入でファンドに期待することは、自己の資産増加に尽きると思います。従って、この期待に応えるべく特定のベンチマークを意識せずに積極的に運用を行います。ただし、参考指数としてTOPIX(東証株価指数)を設定します。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行えない場合があります。

### 投資リスク等

#### 基準価額の変動要因

信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者に帰属します。  
投資者の皆様は、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。  
ファンドは、主に国内株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被る場合があります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被る場合があります。

#### 株価変動リスク

株価の価格は、国内外の政治・経済情勢、発行会社の業績・財務状況の変化、市場における需給・流動性による影響を受けて変動します。従って、株式の予想外の価格変動があった場合には、ファンドに重大な損失が生じる場合があります。ファンドでは、中小型株式や新興企業株式に投資する場合がありますが、中小型株式や新興企業株式の株式は、大型株に比べ株価が大幅に変動することがあります。

#### 流動性リスク

市場取引量の急激な増大、市場規模の縮小、市場の混乱等の影響により、注文時に想定していた価格と大きく異なる価格で売買が成立する可能性があります。従って、株式の予想外の流動性があつた場合には、ファンドに重大な損失が生じる場合があります。一般に中小型株式や新興企業株式の株式は、市場規模や取引量が少ないため、このような状況に陥る可能性が高い場合があります。

#### 銘柄選定方法に関するリスク

銘柄選定にはボトムアップリサーチに基づいて行います。従って、ファンドの構成銘柄や業種配分は、日本の株式市場やインデックス等とは異なるものになり、ファンドの構成銘柄の株価も大きく変動する場合があります。

#### 信用リスク

投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、デフォルト(債務不履行)や企業倒産の懸念から、株価が大きく下落(価格がゼロになる場合もあります。)し、ファンドに重大な損失が生じる場合があります。

#### 為替変動リスク

外貨建資産は、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする可能性があります。

※(ご注意)以上は、基準価額の主な変動要因であり、変動要因はこれに限られるものではありません。

#### その他のご留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ制度)の適用はありません。
- 当ファンドは、預金や保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンド購入価額によっては、分配金の一部または全部が実質的には元本の一部払戻に相当する場合があります。

#### 分配方針

毎年10月25日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、以下の方針に基づいて収益の分配を行います。

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- 分配金額は、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないこともあります。
- 収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、運用を行います。

※将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。

#### 当資料のご留意点

● 本資料は、ファイブスター投信投資顧問株式会社が作成した販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。本資料に記載の過去の運用成績、運用内容は将来の運用成果、運用内容を保証あるいは示唆するものではありません。本資料は、原則として表示桁数未満を四捨五入しているため合計の数値とは必ずしも一致しません。本資料をご覧ください。また、「投資リスク」、「その他の留意点」、及び「分配方針」を必ずご確認ください。お申込の際は、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」を必ずご確認ください。お客様ご自身でご判断ください。



# MASAMITSU日本株戦略ファンド

追加型投信/国内/株式

作成基準日:2023年2月28日

※お申込の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ファイブスター投信投資顧問株式会社

## お申込メモ

購入単位	1口または1円単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込日の基準価額とします。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	1口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金(解約)受付日の基準価額
換金代金	原則として換金(解約)受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	午後3時までに、販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、1億口または1億円以上の換金(解約)請求は、正午までにお願います。
購入・換金 申込受付の 中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金(解約)の受付を中止すること、および既に受付けた購入・換金(解約)申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	原則として2034年10月25日までです。(2014年11月27日設定)
繰上償還	次のいずれの場合等には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託者と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させること(繰上償還)ができます。 ● 受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合 ● やむを得ない事情が発生したとき ● 繰上償還することが投資者のために有利であると認めるとき
決算日	毎年10月25日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回、毎決算時に収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。
信託金の限度額	ファンドの信託金の限度額は5,000億円です。
公告	電子公告により行ない、委託会社のホームページに掲載します。 ホームページアドレス <a href="https://www.fivestar-am.co.jp">https://www.fivestar-am.co.jp</a> なお、やむを得ない事由により公告を電子公告によって行なうことができない場合には、公告は日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	毎期決算後および償還後に交付運用報告書を作成し、知れている受益者に交付します。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除の適用があります。 益金不算入制度は適用されません。



あなたに最適な  
資産運用を。



# MASAMITSU日本株戦略ファンド

追加型投信/国内/株式

作成基準日:2023年2月28日

※お申込の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ファイブスター投信投資顧問株式会社

## ファンドの費用

### 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込日の基準価額に申込口数を乗じて得た額に、上限を <b>3.3%(税抜 3.0%)</b> として、販売会社が定める料率を乗じて得た額とします。
信託財産留保額	ありません。

### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に <b>年1.859%(税抜 年1.69%)</b> の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎計算期間の最初の6か月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。														
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">当ファンドの運用管理費用 (信託報酬)(年率)</td> <td><b>年1.69%</b></td> <td>運用管理費用＝ 日々の純資産総額× 信託報酬率</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">配分</td> <td>委託会社</td> <td>年0.80%</td> <td>委託した資金の運用の対価</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>年0.85%</td> <td>購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>年0.04%</td> <td>運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価</td> </tr> </table> ※表中の率は税抜きです。別途、消費税がかかります。	当ファンドの運用管理費用 (信託報酬)(年率)		<b>年1.69%</b>	運用管理費用＝ 日々の純資産総額× 信託報酬率	配分	委託会社	年0.80%	委託した資金の運用の対価	販売会社	年0.85%	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価	受託会社	年0.04%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
当ファンドの運用管理費用 (信託報酬)(年率)		<b>年1.69%</b>	運用管理費用＝ 日々の純資産総額× 信託報酬率												
配分	委託会社	年0.80%	委託した資金の運用の対価												
	販売会社	年0.85%	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価												
	受託会社	年0.04%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価												
その他の費用・ 手数料	法定書類の作成・印刷・交付にかかる費用	有価証券届出書、有価証券報告書および臨時報告書(これらの訂正に係る書類を含みます。)目論見書、運用報告書等の作成、印刷および提出に係る費用													
	監査費用	監査法人等に支払う信託財産の財務諸表の監査に要する費用													
	信託財産の計理業務およびこれに付随する業務に係る費用	信託の計理業務(設定解約処理、約定処理、基準価額算出、決算処理等)およびこれに付随する業務(法定帳票管理、法定報告等)に係る費用													
	信託事務の処理に関する費用	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息、信託財産において資金借入をした際の利息													
	組入る有価証券取引に伴う費用	組入る有価証券の売買の際に仲介人に支払う売買委託手数料等													
	公告に係る費用	信託の受益者に対して行なう公告に係る費用ならびに信託約款の変更または信託契約の解約に係る事項を記載した書面の作成、印刷および交付に係る費用													
	法律顧問および税務顧問に対する報酬および費用	法律顧問ならびに税務顧問等に支払う信託財産に関する法律・税務に対する助言等の費用													
※ これらの費用等は、運用の状況等により変動するため、料率、上限等を予め表示することはできません。															

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。



あなたに最適な  
資産運用を。

# MASAMITSU日本株戦略ファンド

追加型投信/国内/株式

作成基準日:2023年2月28日

※お申込の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ファイブスター投信投資顧問株式会社

## ファンドの関係法人

委託会社: 信託財産の運用指図等を行います。	委託会社の照会先
ファイブスター投信投資顧問株式会社 金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第2266号 一般社団法人投資信託協会会員 一般社団法人日本投資顧問業協会会員	ホームページアドレス <a href="https://www.fivestar-am.co.jp/">https://www.fivestar-am.co.jp/</a> お客様デスク 03-3553-8711 (受付時間:委託会社の営業日の午前9時~午後5時まで)
受託会社: 信託財産の保管・管理業務等を行います。 三井住友信託銀行株式会社 (再信託受託会社:株式会社日本カストディ銀行)	
販売会社: 受益権の募集・販売の取扱い、換金(解約)事務、換金代金・収益分配金・償還金の支払い等を行います。	

## 販売会社の名称等

販売会社	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
岡地証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第5号	○	○		
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第8号	○			
日産証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第131号	○		○	
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3283号	○	○		
スターツ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第99号	○	○		
ニュース証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第138号	○	○		
リーディング証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第78号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
三田証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第175号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
大熊本証券株式会社	金融商品取引業者 九州財務局長(金商)第1号	○			
アーク証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	

※加入している金融商品取引業協会を○で表示しています。

※上記の表は、ファイブスター投信投資顧問株式会社が基準日時点で知りうる信頼性が高いと判断した情報等から細心の注意を払い作成したのですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。



あなたに最適な  
資産運用を。

AB31114B-MR230228C